



第50期
2022.3.1～2023.2.28

株主通信

株主・投資家の皆さまへ



株主・投資家の皆さまには平素より格別のご支援及びご厚情を賜り、心より御礼申し上げます。

2023年2月期の事業概況及び当社グループの取り組みについてご説明させていただきます。

代表取締役社長

堀田 欣弘

社長インタビュー

QUESTION

2023年2月期の
経営環境について
お聞かせください。

ANSWER

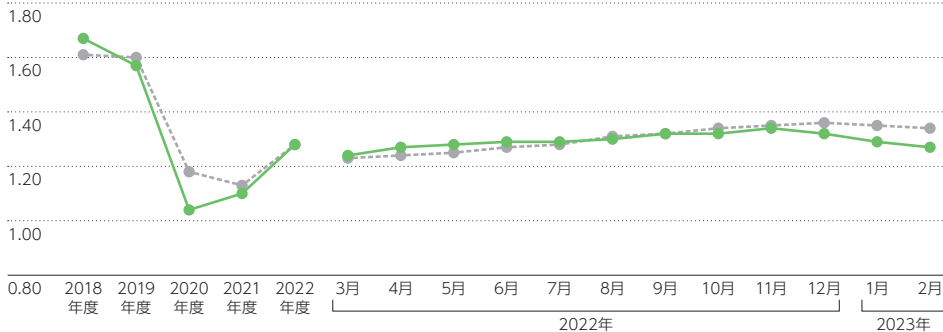
当社の戦略地域である静岡県においては、個人消費回復の動きを受け、卸小売業や飲食業、宿泊業などの新規求人は前期比増と回復の動きが見られるものの、製造業や運輸業などでは前期比は減少しています。2023年2月の静岡県有効求人倍率が前年同月比0.05ポイント上昇の1.27倍となり、雇用環境は横ばいの状況が継続しています。

このような状況において当社グループでは、採用管理システムを顧客に提供する『ワガシャ de DOMO (ドーマ)』の拡販施策やオプション商品の開発を継続するとともに、リアルイベントである合同企業面談会『シゴトフェア』を2022年5月、6月、11月に継続開催

しました。コストについては、求人紙媒体に係る直接コストの印刷費や流通費の最適化を図る一方で、販売拡大、商品価値向上のための成長コストとして人件費、広告販促費を投入しました。その結果、売上高は前期比11.6%増の40億4千4百万円となりました。売上原価は同4.5%増の11億9千2百万円、販売費及び一般管理費は同12.7%増の27億9千6百万円となりました。売上高の回復により営業利益は5千4百万円(前期は営業利益0百万円)、経常利益は同444.8%増の6千7百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同10.5%増の4千4百万円となりました。

有効求人倍率推移

(単位：倍)



●静岡県 ●全国

出所：静岡労働局 雇用労働統計より当社作成

QUESTION

セグメント別の状況についてはいかがでしょうか？

ANSWER

情報提供事業では、雇用環境が完全に回復しきれていない影響や様々なマッチング手法の登場により、求人広告メディアの売上は下げ止まりとなっているものの、採用管理システムを顧客に提供する『ワガシャ de DOMO』（サブスクリプション型課金モデル）の販売は販売網の拡大などにより着実に増加しており、売上高は前期比12.7%増の34億4千3百万円、セグメント利益は同14.3%増の6億9千万円となりました。

販促支援事業では、主たる事業であるフリーペーパーの取次において、顧客の販売促進費圧縮やフリーペーパーの廃刊、休刊などによる取次量の減少傾向は下げ止まりの状況にあります。また、イベント・レジャー関連企業の集客活動も徐々に回復しつつあり、売上高は同5.9%増の6億2千1百万円、セグメント利益は同30.6%減の5千3百万円となりました。

QUESTION

2023年2月期の重点施策の成果はいかがでしょうか。

ANSWER

重点
施策

- ▶ 成長に向けた投資の実施
- ▶ HRテック『ワガシャ de DOMO』の機能追加及び拡販施策の継続

当社グループは、重点施策である「成長に向けた投資の実施」「HRテック『ワガシャ de DOMO』の機能追加及び拡販施策の継続」に基づき、事業を推進しました。

「成長に向けた投資の実施」では、更なる販売拡大を目指し、人件費を前期比1億7千2百万円増額の16億6千1百万円、商品力強化のために広告販促費を前期比9千2百万円増額の5億1千6百万円の投資を実施しました。また、新規事業投資は、人材教育関連事業に1億1百万円、生活者支援関連事業の研究開発費として5千万円、人材マッチング関連事業に2千7百万円、合計で1億7千8百万円の投資を実施しました。

「HRテック『ワガシャ de DOMO』の機能追加及び拡販施策の継続」では、求人広告の改善提案などを通じて顧客の採用成功度を高めていくカスタマーサクセス機能の強化など、利便性の追求によるオプションサービスの開発・販売による差別化を図りました。また、自前主義ではなく協業パートナーとの業務提携による販路拡大施策を実施したことにより、『ワガシャ de DOMO』の当社グループ売上構成比は38%に拡大し、前期比26%増の売上高15億円を計上しました。

QUESTION

2024年2月期の
重点施策について
お聞かせください。

ANSWER

重点 施策

- ▶ 成長に向けた投資の継続
- ▶ HRテック『ワガシャ de DOMO』の機能追加及び拡販施策の継続

「成長に向けた投資の継続」では、販売拡大、商品力の強化、生産性向上、事業規模拡大、新規事業投資を目的に投資を実施し、ビジネスモデルの変革と経営基盤の再構築を行い、持続的な成長を目指していきます。

「HRテック『ワガシャ de DOMO』の機能追加及び拡販施策の継続」では、オプションサービスの開発・販売による差別化を図るとともに、協業パートナーとの業務提携による販路拡大施策を継続していきます。

当社グループの主たる事業である人材ビジネスの市場は大きく変化しています。求人情報を提供するサービスで主流であった求人広告メディアの市場は下降トレンドであり、テクノロジーの進化で生まれた新しいリクルーティングモデルであるHRテックやアプリケーションメディアの市場が拡大しています。

このような市場変化の中で、当社グループが持続

的に成長していくためには、ビジネスモデルの変革と経営基盤の再構築が必要になります。従って成長戦略としては、今後市場成長が見込まれかつ収益性の高い事業や商品に集中投資を行い、生産年齢人口が減少していく環境では、採用だけでなく人材の定着や育成に寄与する事業や商品を顧客に提供し、シナジー効果で既存事業の成長を加速させ、同時に景気動向の影響を受けやすい人材ビジネスに対して、リスク分散を目的とした事業ポートフォリオづくりとして、人材ビジネス以外の事業創造へも挑戦していかなければならないと考えています。同時に収益性を高めていくために営業ツールを導入し、これまで人が行っていた業務を自動化し、効率化したうえで、より付加価値を生む分野へのリソースの再配分をすべく、経営基盤の再構築に向けた投資を継続していきます。

QUESTION

2024年2月期の
見通しは
いかがでしょうか。

ANSWER

2024年2月期の連結業績予想については、売上高が44億1百万円(当期比8.8%増)となる見込みです。利益面については、営業利益が7千万円(同27.5%

増)、経常利益が7千2百万円(同6.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は6千7百万円(同53.7%増)となる見込みです。

QUESTION

株主還元の方針についてお聞かせください。

ANSWER

当社グループは、中長期的な企業の競争力の強化と成長力の維持を可能とする投資を最優先事項と捉えています。そのため、内部留保金ならびにフリー・キャッシュ・フローについては、新規事業向けを中心とした投資に充当し、グループとしてのさらなる成長を図ります。

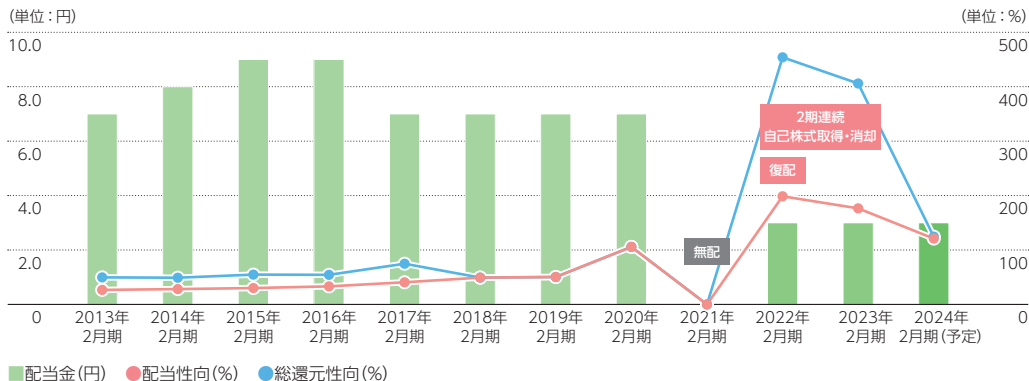
一方で、株主の皆さまに対してはその投資によって得られた成果、つまり連結業績に連動した配当を行っていくこととし、具体的には、連結配当性向50%を目処に配当を行う方針です。2023年2月期の配当については、1株当たり3円の期末配当、連結配当性向は176.5%としました。2024年2月期につきましては、

1株当たり3円の期末配当、連結配当性向は110.7%を予定しています。

また、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、そして株主の皆さまへの利益還元を図るため、自己株式を2023年4月14日から2023年6月30日にかけて70万株または1億円を上限に取得予定で、70万株を2023年7月14日に消却する予定です。

当社グループは、経営資源を最大限活用し、顧客ニーズに合ったサービスを提供することによって収益機会の拡大を図っていきます。引き続きのご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

配当金・配当性向・総還元性向の推移



グループ企業のご紹介

株式会社リンク



株式会社リンク

<https://www.link-timesgr.co.jp/>

全国にネットワークを持つ、フリーペーパーの取次事業に代表されるインスタメディア事業と、主婦・学生・シニア・狭域という集客ニーズの高い属性と地域に絞った、ターゲットメディア事業を展開しています。

事業内容

- インスタメディア事業
- ▶フリーペーパー取次事業
- ▶インスタアプロモーション事業



フリーペーパー取次事業の運営

ターゲットメディア事業

- ▶幼稚園・保育園サンプル事業
- ▶ロケーションプロモーション事業
- ▶学生向けプロモーション事業
- ▶メディアクリエイティブ事業

幼保支援事業

- ▶幼稚園・保育園探し専門サイト
えんみつけ!

貨物軽自動車運送事業



株式会社フリーシェアードジャパン

<https://job.tsunoru.jp/company/>

中堅・中小企業の「大手との情報格差」における採用難を解消し、魅力ある中堅・中小企業に就職する機会を提供するため、「新卒」ならびに卒業後5年以内の若年層を対象とした、「既卒×第二新卒」のための採用支援サイト「TSUNORU (ツノル)」の運営をしています。

事業内容

- ▶新卒採用支援サイト
「TSUNORU 学生の就職」の運営



- ▶既卒×第二新卒採用支援サイト
「TSUNORU 既卒×第二新卒の就職」の運営



<https://job.tsunoru.jp/>

Mirac Co., Ltd.

Mirac Company Limited (株式会社ミラク)

急速な展開が見込まれるミャンマーで「最適な出会いを提供し続け、社会の発展に貢献する」をビジョンとして掲げ、日本でのノウハウを元に人材紹介サービスの運営サポート、求人情報サイトの運営をしています。

事業内容

ミャンマー連邦共和国における、有料職業紹介事業などのコンサルティングならびに業務受託

NexCareer

Myanmar

連結財務諸表

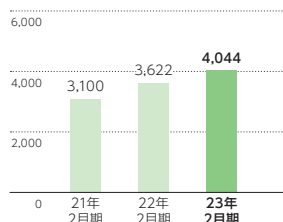
連結損益計算書

(単位：百万円)

	当期 2023年2月期	前期 2022年2月期	前期比
売上高	4,044	3,622	421
① 売上原価	1,192	1,141	51
売上総利益	2,851	2,481	370
② 販売費及び一般管理費	2,796	2,481	315
③ 営業利益	54	0	54
④ 経常利益	67	12	55
税金等調整前当期純利益	40	12	28
⑤ 親会社株主に帰属する当期純利益	44	39	4
1株当たり当期純利益	1.70円	1.51円	

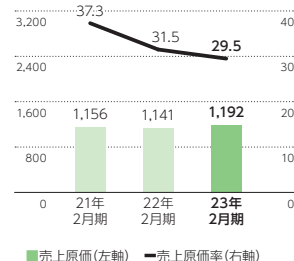
売上高

(百万円)



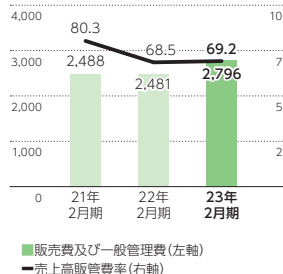
売上原価 / 売上原価率

(百万円 / %)



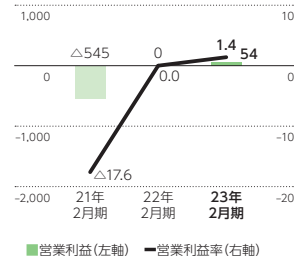
販売費及び一般管理費 / 売上高販管費率

(百万円 / %)



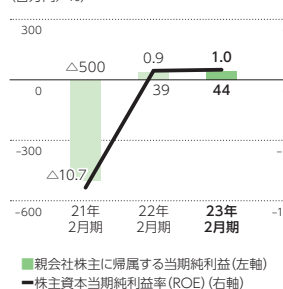
営業利益 (損失) / 営業利益 (損失) 率

(百万円 / %)



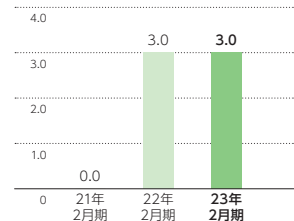
親会社株主に帰属する当期純利益 (損失) / 株主資本当期純利益 (損失) 率 (ROE)

(百万円 / %)



配当金

(円)



POINT

① 売上原価

売上原価は、労務費の増加などにより、1,192百万円(前期比4.5%増)となりました。

② 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、人件費や広告販促費の増加などにより、2,796百万円(同12.7%増)となりました。

③ 営業利益

営業利益は、売上高の回復により54百万円(前期は営業利益0百万円)となり、営業利益率は1.4%となりました。

④ 経常利益

経常利益は67百万円(同444.8%増)となり、経常利益率は1.7%となりました。

⑤ 親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は44百万円(同10.5%増)となりました。

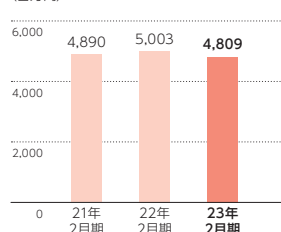
連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当期末 2023年2月期末	前期末 2022年2月期末	前期末比
資産の部			
流動資産	3,562	3,877	△315
固定資産	1,247	1,125	121
有形固定資産	562	566	△3
無形固定資産	483	367	116
投資その他の資産	200	191	9
資産合計	4,809	5,003	△193
負債の部			
流動負債	588	626	△38
固定負債	7	11	△3
負債合計	596	638	△42
純資産の部			
株主資本	4,212	4,360	△147
資本金	455	455	—
資本剰余金	538	526	11
利益剰余金	4,252	4,439	△187
自己株式	△1,034	△1,062	28
その他の包括利益累計額	0	4	△4
純資産合計	4,212	4,364	△151
負債純資産合計	4,809	5,003	△193
1株当たり純資産	163.96円	165.36円	

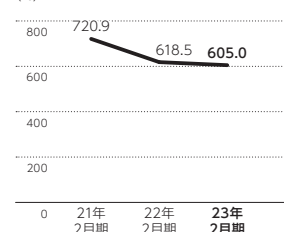
総資産

(百万円)



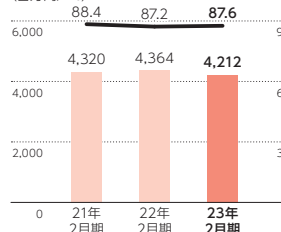
流動比率

(%)



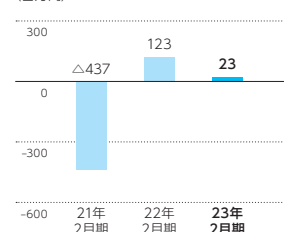
純資産／自己資本比率

(百万円／%)



営業キャッシュ・フロー

(百万円)



■純資産(左軸)

■自己資本比率(右軸)

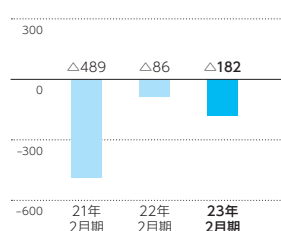
連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当期 2023年2月期	前期 2022年2月期	前期比
営業活動によるキャッシュ・フロー	23	123	△100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△206	△209	3
フリー・キャッシュ・フロー	△182	△86	△96
財務活動によるキャッシュ・フロー	△185	△4	△180
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	△0	6
現金及び現金同等物の増減額	△362	△91	△270
現金及び現金同等物の期首残高	3,396	3,488	
現金及び現金同等物の期末残高	3,034	3,396	

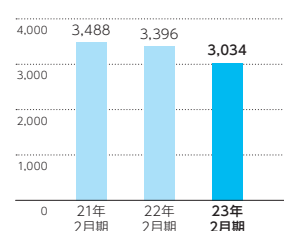
フリー・キャッシュ・フロー

(百万円)



現金及び現金同等物の期末残高

(百万円)



株式状況 (2023年2月28日現在)

発行可能株式総数	136,700,000株
発行済株式総数	31,537,249株
株主数	9,194名

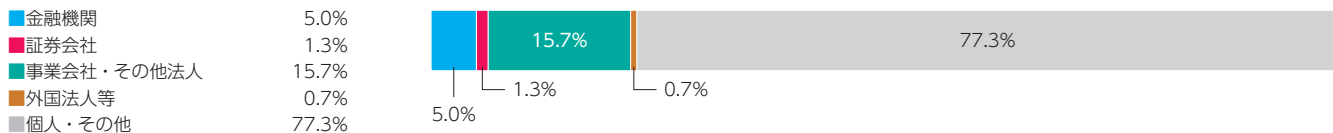
大株主 (上位10名)

株主名	持株数(株)	持株比率
満井 義政	7,027,400	26.56
公益財団法人就職支援財団	2,000,000	7.56
光通信株式会社	1,729,500	6.53
株式会社日本カस्टディ銀行(信託口)	759,000	2.86
垣内 康晴	454,600	1.71
株式会社静岡銀行	432,000	1.63
日本証券金融株式会社	383,400	1.44
堀田 欣弘	375,414	1.41
アルバイトタイムス従業員持株会	358,400	1.35
上田八木短資株式会社	308,800	1.16

(注) 自社名義株式(5,085,067株)については上記大株主から除いています。

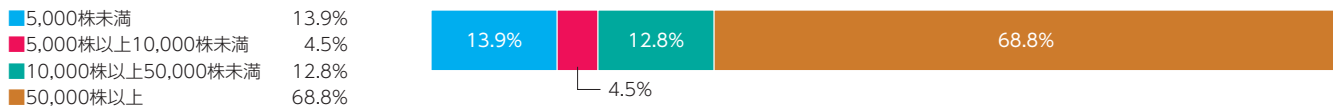
所有者別分布状況

31,537,249株



所有株数別分布状況

31,537,249株



会社概要

(2023年2月28日現在)

会社名	株式会社アルバイトタイムス
本社	東京都中央区京橋2-6-13 京橋ヨツギビル5F
設立	1973年10月29日
資本金	4億5,599万円
従業員数	連結190名、単体159名(正社員のみ)
役員	代表取締役社長 堀田 欣弘
(2023年5月25日現在)	取締役 竹内 一浩
	取締役 金子 章裕
	取締役 石川 貴也
	取締役 大塚 真澄
	社外取締役 大和田 順子
	社外取締役 和田 彰
	常勤監査役 杉山 正人
	社外監査役 清水 久員
	社外監査役 柴田 亮
事業拠点	東京、沼津、静岡、浜松、名古屋
IR窓口	管理部 経営企画課 TEL:03-5524-8725 E-mail:ir@atimes.co.jp
主な事業内容	採用管理システム『ワガシャ de DOMO(ドーム)』の運営 無料求人情報誌『DOMO(ドーム)』の編集・発行 求人情報サイト『DOMO NET(ドームネット)』の運営 (https://domonet.jp/) 求人情報サイト『JOB(ジョブ)』の運営 (https://job.atimes.co.jp/) 人材紹介業『Achieve Career(アチーブキャリア)』 <small>有料職業紹介 13-ユ-304061</small> (https://achieve.atimes.co.jp/career/)
グループ企業	株式会社リンク 株式会社フリーシェアードジャパン Mirac Co., Ltd. (株式会社ミラク)

沿革 (抜粋)	2022年4月 市場再編に伴い、株式会社東京証券取引所スタンダード市場に上場する。
	2019年6月 岐阜県への販売拡大に伴い『DOMO』あいち版を『DOMO』愛知・岐阜版に変更する。
	2014年11月 ミャンマー連邦共和国ヤンゴン市に現地企業(Shwe Depan International Company Limited)との合弁会社「Mirac Company Limited」を設立 *正式認可2015年3月
	2013年7月 株式会社東京証券取引所と株式会社大阪証券取引所の現物市場の統合に伴い、株式会社東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場する。
	2013年2月 株式会社フリーシェアードジャパン(東京都渋谷区)の株式取得(当社89.5%出資、資本金19百万円)により連結子会社とする。
	2012年8月 正社員の転職・就職サイト『JOB(ジョブ)』を開設する。
	2004年9月 アルバイト・パート向け求人情報サイト『DOMO NET(ドームネット)』を開設する。
	2003年8月 東京都中央区に東京本社を開設する。
	2002年12月 ジャスダック市場に株式を上場する。
	1993年9月 静岡県静岡市に雑誌の取次を主業務として株式会社リンク(当社100%出資、資本金10百万円、現連結子会社)を設立する。
	1983年10月 『週刊アルバイトタイムス』の誌名を『DOMO(ドーム)』に変更する。
	1973年10月 静岡県静岡市に求人情報誌の発行を主業務として株式会社アルバイトタイムス(資本金1百万円)を設立する。同月『週刊アルバイトタイムス』を創刊する。

株主メモ

事業年度	毎年3月1日から翌年2月末日まで
定時株主総会	毎年5月中
期末配当基準日	毎年2月末日
中間配当基準日	毎年8月31日
1単元の株式数	100株
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
特別口座の 口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 TEL：0120-782-031 (フリーダイヤル)
公告方法	電子公告 ただし、事故その他やむを得ない事由によって 電子公告による公告を行うことができない場合の公告は、 日本経済新聞に掲載いたします。 電子公告先：当社ホームページ (https://www.atimes.co.jp)

住所変更、単元未満株式の買取・買増などの お申出先について

株主さまの口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設され
ました株主さまは、特別口座の口座管理機関である
三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社
にお申出ください。

マイナンバー制度に関するお手続きについて

市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税
務関係のお手続きにおいて必要となりますので、株
主さまから株式をお預けの証券会社などへマイナン
バーのお届出をお願いいたします。お届出いただい
た株主さまのマイナンバーは、法令に定められたと
おり支払調書に記載し、税務署へ提出するために利
用します。

株式会社 **アルバイトタイムス**



〒104-0031
東京都中央区京橋2-6-13 京橋ヨツギビル5F
TEL: 03-5524-8725

